

## ミクロネシア情勢（2015年11月分）

### **1 内政**

#### ポンペイ州正副知事選挙の決選投票は12月8日実施

9日全ポンペイ州内で実施された州正副知事の开票結果は最終確定していないものの、州憲法が定める「全有効票の50%+1票」を得票した州知事候補及び副知事候補はともにない模様であることから、決選投票が12月8日に行われることとなった。州知事決選投票では現職 Marcelo Peterson 知事と Akillino Suaina 候補が、また、副知事決選投票では Reed Oliver 候補と Nelson Pelop 候補がそれぞれ争うこととなる。

#### Joseph Saimon 州水産公社局長がポンペイ州副知事として前任の任務残務期間を務める

エーサ州知事の辞任により Marcelo Peterson 副知事が知事に昇格したことから空席となっていたポンペイ州副知事ポストには、Joseph Saimon 州水産公社局長が就任し残りの副知事任期を全うすることとなった（19日付け報道）。

### **2 外交**

#### シミナ連邦議会議長一行、ジュネーブでの国際議会連合（IPU）総会に参加

10月17日～21日、スイスのジュネーブで第133回 IPU 総会が開催され、シミナ連邦議会議長、Issac Figir 連邦議員、Alik Alik 連邦議員、Esmond Moses 連邦議員及びラム連邦議会事務局法律顧問らが参加した。シミナ連邦議会議長は、移住問題を多角的に検討するセッションの議長に指名され議事運営を担当した。自らも、「移民・移住問題は欧州だけで発生しているわけではなく、太平洋島嶼の小さなミクロネシア連邦でも、年間100人以上の避難民、政治亡命者等の到来について、限られた小規模予算での対応に苦慮している。さらには、気候変動による海面上昇により多くの島民が国内難民となる危惧もあり、国際社会の右問題への関心をお願いしたい。移民・気候変動問題への IPU の今後の取組財源として、小国ながらも10万米ドルを IPU に寄託するべく国内予算の充当を検討したい」と述べた。

#### 坂井大使がチューク州モートロック環礁夕島へのクリスチャン大統領の訪問に同行

10月30日、坂井大使は、クリスチャン大統領に同行してチューク州モートロック環礁夕島を訪問した。夕島は人口300人、小学校1校、教会1つと役場があるだけの小島である。

クリスチャン大統領の同島訪問目的は、空路アクセスの現況と先般の台風によるパンノキとタロ芋への被害状況の把握であった。

#### クリスチャン大統領が第 29 回独立記念日の祝賀レセプションに参加

4日、東京都内で開催された第 29 回ミクロネシア連邦独立記念日の祝賀レセプションに訪日中のクリスチャン大統領一行が参加した。また、クリスチャン大統領は訪日中に、安倍総理大臣主催昼食会に参加し水産及び観光開発分野を中心として意見を交換し、両国間関係の強化発展についても話し合った。なお、昼食会には、ロバート外相、パヌエロ連邦議員（資源開発委員会委員長）、フリッツ在京 FSM 大使が同席した。

クリスチャン大統領は、滞日中に MRA（ミクロネシア・レジストレーション・アドバイザリー）主催のセミナーにも参加し、日本・ミクロネシア連邦友好議員連盟メンバーとも意見を交換した。

#### 国連汚職防止条約締約国会議にミクロネシア連邦代表参加

ロシアのセントペテルズブルクで国連汚職防止条約締約国会議が開催され、Leonito Bacalando Jr. 氏がミクロネシア連邦政府代表で参加した。同会議は 164 カ国から 1,500 人以上の参加者があった。会議の中で、同氏は「太平洋島嶼地域の国造り、開発促進のために全ての汚職形態の撲滅のための努力は必要であり、国連側主催の太平洋島嶼地域汚職防止プロジェクトを通じて、ミクロネシア連邦政府の捜査員や検察官のキャパシティ向上も図られている」とコメントした。（6日付け報道）

#### ヤップ州知事一行が中国訪問から帰任

7日、Tony Ganngiyan ヤップ州知事及び 12 名随員が 10 日間の中国訪問からヤップに戻った。本年 6 月に Lie 中国大使がヤップ公式訪問した際にヤップ州への各種支援について議論、8 月以降、広州行政及び商工会議所関係者及び保健医療チームが相次いでヤップ州を訪問し、今次の知事の中国訪問も Lie 大使の招待呼びかけに応えたものである。

#### 日本大使館、天皇陛下 82 回目御生誕祝賀レセプションを開催

19日、坂井大使公邸において天皇陛下祝賀レセプションが開催され、坂井大使の絶妙な機知センスで会場は盛り上がった。坂井大使は、直近のコスラエ州出張で「がんばろう」という日本語を交えた歌を披露した学童達に励まされたこと、ミクロネシア連邦との漁業関係が好転し日本漁船が活動を再開したこと等を挨拶の中で述べた。

また、ロバート外相も両国間の親密な絆（きずな）の紐帯が重要なポイントであることに触れた後、「刺身はミクロネシア連邦が発明し、日本が刺身の価格をつり上げただけだった」とのジョークで会場を沸かせた。

### ミクロネシア連邦・米国年次協議の開催

20日、ポンペイにおいて2015年両国年次協議が開催され、プレトリック外務副大臣がミクロネシア連邦側代表、また、ローゼン当地米国大使が米国側代表として、自由連合協定第3章記載の安全保障・国防事案を始めとする各種議題について意見交換が行われた。

プレトリック外務副大臣は、「ミクロネシア連邦は米国国防の傘の下で安全保障を確保しており、安全保障・国防にかかる取極は両国関係上の重要な部分である。フランスの連続テロの事例もあるとおり、地球的規模でテロに対応していくことが必要である。米国軍隊へ入隊したミクロネシア連邦の若者を誇りに思う」と述べた。

その他に協議された事項は、海洋の安全保障強化、米国軍隊へのミクロネシア連邦出身者の入隊、国境を越える犯罪、米国沿岸警備隊の活躍、米軍工兵部隊による民間施設補修プログラム、ポンペイ州刑務所の改修工事計画等である。

ミクロネシア連邦側参加者は、ローレンス司法大臣代行、在米大使、在グアム総領事、在ホノルル総領事等、また、米国側参加者は、Bette Bolivar（海軍少将）北マリアナ諸島地域合同司令官（兼）在ミクロネシア連邦米軍代表等であった。

### シミナ連邦議会議長の訪中

中国を訪問中のシミナ連邦議会議長は、27日、Zhang 全国人民代表大会常務委員長（国会議長に相当）を表敬した。同委員長は、「2014年11月の太平洋島嶼国首脳と習近平主席との会合において、相互に尊重し合い協働していくことを主旨とする戦略的パートナーシップが確立されており、中国政府はミクロネシア連邦の経済社会開発を支援していきたい。農業、水産業、インフラ及びエネルギー分野の開発においてミクロネシア連邦政府には中国政府の有利な借款（Preferential Loans）を活用していただきたい」と述べた。これに対し、シミナ連邦議会議長は、「ミクロネシア連邦政府は中国との関係を重視しており、一つの中国の原則を支持する立場である。今後とも両国議会間の人的交流を深化させていきたい」と応じた。

## **3 経 済**

ジョージ副大統領、日本企業の Abel Overseas Reinsurance 代表取締役の表敬

## を受ける

18日、キタハラ Able Overseas Reinsurance 代表取締役がジョージ副大統領を表敬した。同社はMRA（ミクロネシア・レジストレーション・アドバイザー）によるキャプティブ保険加入企業の日本企業の一つで、今次の訪問中、台風被災地の復興復旧事業への支援金として10,000米ドルを同社は環境危機管理局（OEEM）に寄付した。

## **4 経済協力**

### アラブ首長国連邦政府支援による太陽光パネル発電所建設がポンペイ州 Pohnlanghas 地区で始まる

10月29日、アラブ首長国連邦政府とミクロネシア連邦政府間の「Pacific Partnership 基金」による太陽光発電プロジェクトとして、「ポンペイ州マタレニーム地区のポーンランガスの太陽光パネル発電所（600キロワット）建設計画」の署名式がミクロネシア連邦電力公社とフランス系太陽光発電プラント事業体（VERGNE社）との間で執り行われた。

同発電所長の着工は来年1月、完工と発電開始は来年第2四半期前半を予定している。

本計画により、年間の再生可能エネルギー目標発電量10MW確保するとのポンペイ州エネルギー政策の実効性が高まると見られている。

### ローゼン米国大使が台風被災地のヤップ州の離島を再訪問

ローゼン米国大使は、本年4月1日に最大風速160mphという記録的なMaysak台風により1,100人以上の州民に甚大な影響を受けたヤップ州の被災地の一つUlithi環礁を再訪問し、米国国際開発庁（USAID）や国際移住機関（IOM）関係者による復興支援事業の現状視察を行った。ローゼン大使は、「Maysak台風被災地への復興支援として米国政府は1,300万米ドルを供与し、また、直後より復興支援関係者を現地派遣し現在まで住民と共に協力を継続してきている」と強調し、環礁内各島を訪れる中で、倒壊した学校教室の再建、タロ芋の栽培再開の実情を実見した。

## **5 その他**

### ヤップ州出身女性ボクシング選手がワシントンDCで表彰される

ヤップ州出身の女性ボクシング選手であるJennifer Chiengさんは、10月29日、ワシントンDCで開催されたオリンピック委員会協会総会において、太平洋島嶼競技大会（Pacific Games）の年間最優秀女性選手として表彰された。同選手は本年パプアニューギニアで開催されたPacific Gamesで金メダルを獲得し、

現在全米ライト級アマチュア女性ボクシング部門ランキング2位選手として、2016年リオ・オリンピックへの出場権獲得を目指してニューヨークでトレーニングを継続中である。また、同選手は、国際オリンピック委員会から2年間のスポーツ訓練奨学金を受けているミクロネシア連邦出身の選手4名の一人でもある。

#### ミクロネシア連邦メディア関係者訪日

「カセリエ・プレス紙」のビル編集長が、(一般財団法人)国際協力推進協会(APIC)主催の「太平洋島嶼地域メディア関係者招へいプログラム」に参加(10月18日~27日)した。

同プログラムには、フィジー、マーシャル、パプアニューギニア、トンガ及びミクロネシア連邦からそれぞれ1名ずつ計5名が参加し、貴本省大洋州課及びJICA関係者によるブリーフィング、都内杉並区役所からの食育教育にかかる説明、気象庁からの自然災害早期警戒システムの説明等を受け、愛知県で

「Toyota City Ecoful Town」視察や京都での「観光分野での女性起業家の活躍」の視察を経て、沖縄県で廃棄物処理プログラムの一つである「市民リサイクル運動」の現場を視察、久米島市長へのインタビュー等の後、東京に戻り、上智大学大学院教授より自然環境保全問題について討論を行っている。

ビル編集長は「日本の技術と施設の現況はミクロネシア連邦と大いに異なるが、政府・行政側の支援をまたず、できる事から実施して所与の目的を果たした事例が日本には沢山ある、関心事項は日本もミクロネシア連邦も同じはずであり、今回の記事からミクロネシア連邦読者が教訓的な意味合いをくみ取ってもらえば幸甚である」と指摘した。

#### ポンペイ州の学生等による GEAR UP WEEK への参加

米国教育省の連邦政府資金によって設立された GEAR UP PROGRAM は高校生を対象として、高校生の学習能力の向上、卒業まで学校に通い続けるための支援、大学進学への準備への支援を行ってきているが、プログラムの一環として社会奉仕活動を重視している。

Marcelo Peterson ポンペイ州知事による呼びかけにより、11月16日から1週間を GEER UP WEEK として、ポンペイ州各高校から集まった当プログラム参加者は街のゴミ拾い等で社会奉仕活動を展開した。

(了)